



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤掛 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 阿部 隆行

TEL 0568-67-1211

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日

平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,786	△6.0	2,810	△56.2	2,692	△54.2	1,471	△60.1
23年3月期	83,828	13.3	6,414	23.7	5,880	11.3	3,685	20.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,158百万円 (△62.5%) 23年3月期 3,087百万円 (△18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	82.21	74.27	4.6	4.1	3.6
23年3月期	206.29	185.47	12.2	9.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,014	32,914	47.7	1,815.17
23年3月期	63,308	32,492	49.8	1,757.08

(参考) 自己資本 24年3月期 31,996百万円 23年3月期 31,552百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,522	△4,098	△1,231	5,350
23年3月期	5,635	△3,171	△2,019	9,496

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	359	9.7	1.2
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	355	24.3	1.1
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		9.3	

### 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,100	23.4	2,100	167.1	2,200	174.6	1,300	461.2	73.75
通期	94,400	19.8	6,000	113.5	6,200	130.3	3,800	158.2	215.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 武漢今仙電機有限公司、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,172,737 株	23年3月期	18,172,737 株
② 期末自己株式数	24年3月期	545,306 株	23年3月期	215,263 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	17,902,466 株	23年3月期	17,868,083 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,043	△7.7	2,560	△40.2	3,136	△35.5	△683	—
23年3月期	62,877	12.1	4,279	20.1	4,864	16.5	3,361	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△38.18	—
23年3月期	188.13	169.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	54,489	26,999	49.6	1,531.70
23年3月期	53,271	28,237	53.0	1,572.49

(参考) 自己資本 24年3月期 26,999百万円 23年3月期 28,237百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,600	12.2	1,500	78.4	1,800	59.6	1,100	43.5	62.40
通期	61,800	6.5	4,200	64.0	4,500	43.5	2,800	—	158.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
継続企業の前提に関する注記 .....	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
追加情報 .....	16
注記事項 .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(リース取引関係) .....	24
(関連当事者情報) .....	24
(税効果会計関係) .....	25
(金融商品関係) .....	26
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	26
(退職給付関係) .....	26
(ストック・オプション等関係) .....	27
(企業結合等関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	35
役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドを中心としたアジア諸国は底堅く推移いたしました。欧州債務問題に対する懸念が世界各国に波及しており、景気は停滞感が強まっております。国内におきましては、東日本大震災の影響を受けて景気は急速に落ち込んだものの、震災からの復興に伴い、企業の生産活動や個人消費に徐々に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、歴史的な円高、原油価格の高騰など企業の収益や国内の雇用・所得を取り巻く環境は依然として厳しく、景気は予断を許さない状況となっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、自動車生産は北米では緩やかな回復基調にありましたが、中国市場における成長の鈍化や、昨年10月に発生したタイの洪水の影響により、アジア諸国における自動車生産は減速傾向にありました。一方、国内ではサプライチェーンの復旧や政府による需要喚起政策などから生産を回復し、国内自動車生産台数は2年連続で前年度を上回る結果となりました。

このような経営環境の中で当社グループにおきましては、海外では、米国テネシー工場が2012年3月に操業を開始するとともに、昨年設立いたしました中国の武漢今仙電機有限公司は、現在、2012年度の操業開始に向けて準備を進めております。当社グループ全ての海外生産拠点において現地調達化による原価低減を強力に推し進めてまいりました。

国内の状況につきましては、昨年11月に株式会社シーマイクロ（香川県高松市）の株式を新たに取得し、子会社といたしました。同社は優れた画像処理技術を保有しており、当社技術とのシナジー創出を図ることで、新規分野での事業展開や一層の受注拡大に繋げてまいります。

また、当社グループにおきましては2009年度より3年間のステップで従来の成長路線への回復を目指す中期経営計画「Proud 2nd Stage(Recovery 1-2-3)」にグループ全体で取り組んでまいりました。初年度及び2年目の各テーマにつきましては目標をほぼ実現することができましたが、最終年度にあたる当期におきましては、「スピード：業務効率革新」をテーマに様々な改善を推し進めたものの、震災や円高、タイの洪水などの外的要因が、収益確保の大きな妨げとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、78,786百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、経常利益は2,692百万円（前年同期比54.2%減）、当期純利益は1,471百万円（前年同期比60.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、震災の影響を受け主要得意先の自動車生産が大幅に減少したことや、タイの洪水による影響から、売上高は74,339百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は2,827百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

#### (b) ワイヤハーネス関連事業

工作機械関連機器向けの受注は増加しましたが、航空機関連向けの受注が厳しい状況にあり、売上高は2,399百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失は55百万円（前年同期は93百万円の利益）となりました。

#### (c) 福祉機器関連事業

電動車いすの売上が減少したことに加え、新社屋建設に伴う費用が増加したことから、売上高は1,093百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は56百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

#### (d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売は、震災の影響により販売が減少し、売上高は953百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は29百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州債務問題や円高など、景気の失速懸念は依然存在するものの、前期に重なった震災、タイの洪水等の阻害要因が解消されることから、生産量の回復が見込まれ、また、新興国の好調さと米国市場の回復などに加え、国内ではエコカー減税の延長が決まり需要の下支え要因になることからしばらくは回復基調に推移することが予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第76期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

連結売上高	94,400百万円（前期比 19.8%増）
連結営業利益	6,000百万円（前期比113.5%増）
連結経常利益	6,200百万円（前期比130.3%増）
連結当期純利益	3,800百万円（前期比158.2%増）

なお、為替レートにつきましては、1ドル80円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、67,014百万円（前年同期比3,706百万円の増加）となりました。流動資産は、売掛債権の増加などにより、39,229百万円（前年同期比960百万円の増加）、固定資産は、有形固定資産の増加などにより、27,784百万円（前年同期比2,746百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、34,100百万円（前年同期比3,284百万円の増加）となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加などにより、28,837百万円（前年同期比4,854百万円の増加）、固定負債は、社債の減少などにより、5,262百万円（前年同期比1,570百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、32,914百万円（前年同期比421百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費により、1,522百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、4,098百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出により、1,231百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5,350百万円と前連結会計年度末に比べ4,146百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	46.7	46.9	49.8	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	16.9	34.4	32.6	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.4	1.3	1.6	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.7	42.4	48.2	40.3	10.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えて企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的に行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の決定機関は、取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

当期の配当金につきましては、基本方針である安定的な配当と業績のバランスを考慮し、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

##### ① 経済状況の変化について

当社グループは、日本、北米、アジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済情勢の変動により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ② 為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まっていくものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### ③ 取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当連結会計年度において94.4%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業㈱系列に対する売上高44.0%、日産自動車㈱系列に対する売上高20.7%、三菱自動車工業㈱系列に対する売上高16.2%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### ④ 製品の不具合が生じた場合の責任について

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。また、当社グループは、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料、部品の供給状況による影響について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料等の世界的な供給不足や市況の変化による価格の高騰、さらには供給元に不慮の事故等が発生した場合等には、原材料等の不足及び製造原価の上昇が生じることがあります。

当社グループは、原価低減、合理化活動等の対応策を積極的に推進して参りますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 地震等災害について

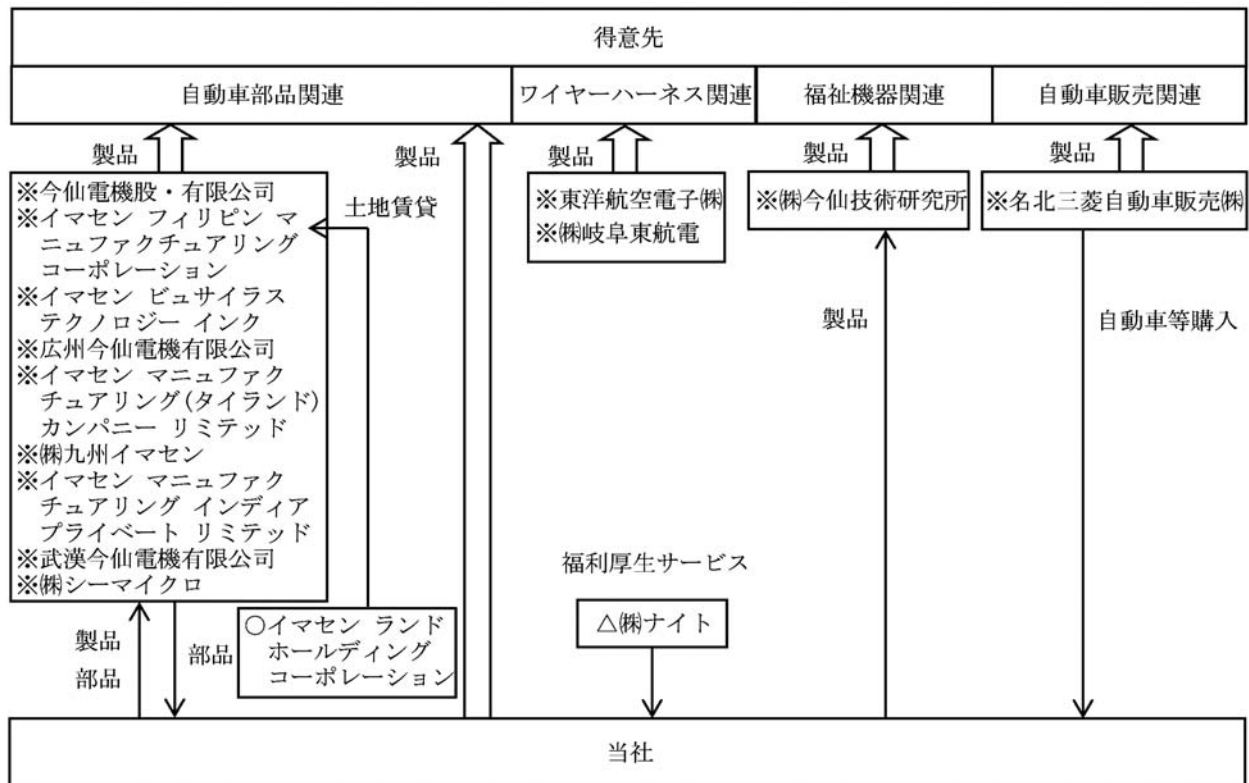
当社グループの国内及び海外の生産拠点において、地震、洪水等の自然災害が起こった場合には、当社グループの操業に直接的又は間接的に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※は、連結子会社を表しております。○は、持分法適用会社を表しております。△は、非連結子会社を表しております。
- 2 平成23年4月に当社及び当社の連結子会社である広州今仙電機有限公司は武漢今仙電機有限公司に対する資本金の払い込みを完了いたしました。
- 3 平成23年11月に株式会社シーマイクロの株式を新たに取得いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、継続的な変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

＜IMASENの使命＞

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

＜IMASENが大切にすモノ・行動指針＞

- ・挑戦－「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫－既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性－仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第75期(平成24年3月期)に終了しました3年間の中期経営計画である「Proud 2nd Stage (Recovery 1-2-3)」におきましては、中期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つのステップを掲げ、激変する経営環境の変化への速やかな対応と、その先に再び成長路線を捉えるための先行投資のバランスを意識した経営を目指し、売上高水準の回復と適正利益の確保を経営目標として取り組んでまいりました。

Step 1. スリム： 縮小した市場でも利益確保できる体制への絞込み

Step 2. シンプル： 生産体制、事業構成を最適化

Step 3. スピード： 業務効率革新による高い生産性の実現

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

第76期(平成25年3月期)より新たにスタートする長期経営方針「Dream 2020」では2020年に達成すべき長期ビジョンとして以下を掲げ取り組んでまいります。

- ①シートアジャスタで世界トップ  
(商品性、技術力で世界をリードする製品を提供し続ける)
- ②オンリーワン製品で環境・自動車安全に貢献  
(機構技術と電子技術の融合による環境・安全関連製品を市場に投入し、事業の柱とする)
- ③非自動車事業の存在感を高める  
(福祉機器、航空宇宙、検査機器分野などの育成により国内事業を再構築する)
- ④効率的で公平なグローバルマネージメント  
(グローバルでグループ経営最適化を追求できる管理体制を構築する)

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、欧州債務問題に対する不安が払拭されておらず、資源価格高騰などの影響も相まって世界経済は依然、不透明な状況が続いております。国内では、復興需要の顕在化による企業収益や個人消費改善の下、景気は徐々に持ち直しの動きがみられるものと予想されます。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、海外では、中国、北米の二大市場での自動車生産は、底堅く推移するとともに、メキシコ・ブラジルなど中南米を中心に需要の拡大が見込まれます。また国内では、環境対応車や新型車の投入・モデルチェンジの効果などにより、自動車生産は緩やかながらも回復傾向で推移するものと思われれます。

このような経営環境の中で、当社の主力製品でありますシートアジャスタの分野において「世界トップ」に立つため、当社グループ全体で現地調達化による総原価低減に努めるとともに、技術面では、『低コスト、省電力、安全、小型軽量』をキーワードに高付加価値製品の開発、新技術への投資を積極的に行ってまいります。

さらには、昨年、震災やタイの洪水など未曾有の災害を経験したことによりリスクマネジメントに対する意識が非常に高まっております。当社グループといたしましては、災害などの緊急時においても、お客様に対して安定して製品供給できる体制の構築を目指し、BCP(事業継続計画)を策定するとともに、加速する海外展開に伴う国内市場の縮小を見据え、『選択と集中』をテーマに国内工場の再編を進めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,825	5,711
受取手形及び売掛金	19,691	※5 18,667
電子記録債権	—	4,906
たな卸資産	※2 5,963	※2 5,522
繰延税金資産	1,133	1,061
その他	1,657	3,379
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	38,269	39,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 7,057	※4 6,901
機械装置及び運搬具（純額）	5,621	5,691
工具、器具及び備品（純額）	2,819	3,357
土地	※4 4,059	※4 4,141
建設仮勘定	1,638	2,986
有形固定資産合計	※3 21,196	※3 23,079
無形固定資産		
その他	344	695
無形固定資産合計	344	695
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,280	※1 3,603
繰延税金資産	135	129
その他	117	311
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	3,498	4,010
固定資産合計	25,038	27,784
資産合計	63,308	67,014
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,998	※5 13,067
1年内償還予定の社債	500	3,010
短期借入金	※4 3,332	※4 4,253
リース債務	797	1,079
未払法人税等	770	491
賞与引当金	1,147	1,182
製品保証引当金	149	167
その他	4,286	5,584
流動負債合計	23,982	28,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	3,000	15
長期借入金	※4 601	※4 1,126
リース債務	790	1,568
繰延税金負債	627	775
退職給付引当金	1,454	1,150
役員退職慰労引当金	177	300
その他	181	326
固定負債合計	6,833	5,262
負債合計	30,815	34,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金	4,281	4,281
利益剰余金	23,544	24,639
自己株式	△108	△438
株主資本合計	32,265	33,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	1,106
為替換算調整勘定	△1,665	△2,140
その他の包括利益累計額合計	△713	△1,033
少数株主持分	939	917
純資産合計	32,492	32,914
負債純資産合計	63,308	67,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	83,828	78,786
売上原価	※1 70,328	※1 68,685
売上総利益	13,500	10,100
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,755	2,878
製品保証引当金繰入額	69	89
給料手当及び賞与	1,960	2,057
賞与引当金繰入額	143	146
退職給付費用	72	71
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
減価償却費	77	92
その他	1,973	1,922
販売費及び一般管理費合計	※2 7,086	※2 7,289
営業利益	6,414	2,810
営業外収益		
受取利息	36	63
受取配当金	44	58
その他	190	173
営業外収益合計	271	295
営業外費用		
支払利息	138	142
支払補償費	8	8
為替差損	604	236
その他	53	27
営業外費用合計	805	414
経常利益	5,880	2,692
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※3 1
受取保険金	—	1,234
その他	—	39
特別利益合計	53	1,275
特別損失		
固定資産処分損	※4 139	※4 37
投資有価証券評価損	15	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
災害による損失	—	※5 839
特別損失合計	167	906
税金等調整前当期純利益	5,766	3,060
法人税、住民税及び事業税	2,063	1,277
法人税等調整額	△54	288
法人税等合計	2,008	1,565
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	1,495
少数株主利益	72	23
当期純利益	3,685	1,471

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	154
為替換算調整勘定	△561	△490
その他の包括利益合計	△670	※1 △336
包括利益	3,087	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,019	1,150
少数株主に係る包括利益	67	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,464	4,548
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	—
当期変動額合計	83	—
当期末残高	4,548	4,548
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,197	4,281
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	—
当期変動額合計	83	—
当期末残高	4,281	4,281
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,197	23,544
当期変動額		
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益	3,685	1,471
当期変動額合計	3,346	1,094
当期末残高	23,544	24,639
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△108	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△0	△329
当期末残高	△108	△438
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	28,752	32,265
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	—
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益	3,685	1,471
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	3,513	765
当期末残高	32,265	33,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,061	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	153
当期変動額合計	△109	153
当期末残高	952	1,106
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,108	△1,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	△474
当期変動額合計	△556	△474
当期末残高	△1,665	△2,140
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△46	△713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△666	△320
当期変動額合計	△666	△320
当期末残高	△713	△1,033
少数株主持分		
当期首残高	895	939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△22
当期変動額合計	44	△22
当期末残高	939	917
純資産合計		
当期首残高	29,600	32,492
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	—
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益	3,685	1,471
自己株式の取得	△0	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△343
当期変動額合計	2,891	421
当期末残高	32,492	32,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,766	3,060
減価償却費	4,015	3,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△286	△304
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	27
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	18
受取利息及び受取配当金	△80	△122
支払利息	138	142
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	30
固定資産処分損益 (△は益)	86	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△687	△3,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,347	460
仕入債務の増減額 (△は減少)	818	314
その他	280	△708
小計	8,808	3,122
利息及び配当金の受取額	80	121
利息の支払額	△139	△144
法人税等の支払額	△3,114	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,635	1,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△27	△62
有形固定資産の取得による支出	△2,774	△3,524
有形固定資産の売却による収入	51	58
投資有価証券の取得による支出	△366	△241
その他	△53	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,171	△4,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	286	1,949
長期借入れによる収入	—	428
長期借入金の返済による支出	△847	△1,302
社債の償還による支出	—	△505
リース債務の返済による支出	△1,095	△1,065
配当金の支払額	△339	△377
その他	△23	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	△1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	△337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	△4,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,254	9,496
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,496	※1 5,350



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、(株)九州イマセン、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド、武漢今仙電機有限公司、(株)シーマイクロ

平成23年4月に資本金の払い込みを完了した武漢今仙電機有限公司を連結の範囲に含めております。

また、平成23年11月に新たに株式を取得した株式会社シーマイクロを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年12月31日としております。

#### (2) 非連結子会社名

(株)ナイト

(株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

イマセン ランドホールディング コーポレーション

同社の決算日は12月31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング (タイランド) カンパニー リミテッド、イマセン マニュファクチュアリング インディア プライベート リミテッド及び武漢今仙電機有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

主として総平均法

商品

個別法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 1～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、少額の場合を除き5年間で均等償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36百万円	36百万円

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,726百万円	1,572百万円
仕掛品	1,047	936
原材料及び貯蔵品	3,189	3,013

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	49,646百万円	50,679百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
建物	410百万円	380百万円
土地	30	30
(その他)		
建物	1,731	1,669
土地	1,382	1,382
合計	3,555	3,463

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	350百万円	3,130百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,691	523
合計	2,041	3,653

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	40百万円
支払手形	－	23

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△17百万円	7百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
122百万円	149百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主なものは、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものです。	主なものは、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の売却によるものです。

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。	主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。

※5 災害による損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「災害による損失」は、平成23年10月にタイにおいて発生した洪水により、当社連結子会社のイマセン マニュファクチャリング(タイランド)カンパニー リミテッドにおいて被災した資産等の損失であり、その内容は次のとおりであります。

固定資産処分損	222百万円
たな卸資産処分損	131
建物、生産設備、金型等の修繕費等	485
計	839

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	82百万円
組替調整額	30
税効果調整前	112
税効果額	41
その他有価証券評価差額金	154

為替換算調整勘定:

当期発生額	△490
その他の包括利益合計	△336

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,982,967	189,770	—	18,172,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,032	231	—	215,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	177	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	161	9	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,172,737	—	—	18,172,737

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	215,263	330,043	—	545,306

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加330,000株及び単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	197	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	179	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	9,825百万円	5,711百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△329	△360
現金及び現金同等物	9,496	5,350

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,066百万円	2,066百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業については当社を中心に国内及び海外の包括的な戦略を立案しており、その他の事業については各子会社が事業活動を展開していることから、製品の種類別区分により、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」、「自動車販売関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は主に機構製品、電装製品の製造販売を、「ワイヤーハーネス関連事業」は航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネスの製造販売を、「福祉機器関連事業」は電動車いす、義手、義足の製造販売を、「自動車販売関連事業」は新車及び中古車販売、自動車修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	79,375	2,371	1,106	975	83,828	—	83,828
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	1	2	14	△14	—
計	79,376	2,381	1,107	978	83,843	△14	83,828
セグメント利益又は損失 (△)	6,246	93	72	△17	6,395	19	6,414
セグメント資産	60,443	2,952	1,140	206	64,742	△1,434	63,308
その他の項目							
減価償却費	3,938	47	20	9	4,015	—	4,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,863	15	467	35	4,382	—	4,382

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車 販売関連 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,339	2,399	1,093	953	78,786	—	78,786
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	15	0	0	16	△16	—
計	74,339	2,415	1,093	953	78,802	△16	78,786
セグメント利益又は損失（△）	2,827	△55	56	△29	2,799	11	2,810
セグメント資産	63,712	2,841	1,196	200	67,951	△936	67,014
その他の項目							
減価償却費	3,872	41	38	11	3,963	—	3,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,402	30	10	42	6,486	—	6,486

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
48,119	11,411	15,472	8,036	788	83,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
14,875	2,266	4,054	21,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	11,016	自動車部品関連事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他	合計
		中国	その他		
46,440	10,169	14,589	6,884	702	78,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	合計
14,866	3,804	4,408	23,079

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本発条㈱	12,449	自動車部品関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、金型治具（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4	3	0
工具、器具及び備品	101	76	24
合計	105	80	24

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	81	75	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	19	6
1年超	6	—
合計	25	6

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	419	19
減価償却費相当額	400	18
支払利息相当額	5	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	27
1年超	36	117
合計	51	145

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	59百万円	23百万円
賞与引当金	468	450
製品保証引当金	60	63
退職給付引当金	588	415
役員退職慰労引当金	72	109
繰越欠損金	461	549
その他	814	822
繰延税金資産小計	2,525	2,436
評価性引当額	△595	△775
繰延税金資産合計	1,930	1,661
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△87	△90
留保利益	△441	△501
その他有価証券評価差額金	△645	△604
その他	△113	△48
繰延税金負債合計	△1,287	△1,244
繰延税金資産の純額	642	416

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,133百万円	1,061百万円
固定資産－繰延税金資産	135	129
固定負債－繰延税金負債	△627	△775

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
住民税均等割等	0.4%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
海外連結子会社の税率差異	△6.8%	△8.3%
海外連結子会社からの受取配当金	4.0%	0.6%
外国税額控除	△3.1%	△0.5%
評価性引当額	△2.4%	15.7%
留保利益	1.7%	1.9%
受取保険金	－%	△3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－%	3.8%
その他	△0.6%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	51.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が86百万円、法人税等調整額が102百万円それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、当社及び国内連結子会社3社については確定拠出年金制度を、国内連結子会社2社については中小企業退職金共済制度を導入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,701	4,618
(2) 年金資産 (百万円)	2,823	3,022
(3) 未積立退職給付債務(1)－(2) (百万円)	1,877	1,596
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	832	624
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△496	△248
(6) 未確認数理計算上の差異 (百万円)	87	69
(7) 退職給付引当金(3)－(4)－(5)－(6) (百万円)	1,454	1,150

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用 (百万円)	245	231
(2) 利息費用 (百万円)	97	92
(3) 期待運用収益 (百万円)	△55	△56
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	208	208
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△248	△248
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	22	18
(7) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	269	245
(8) 確定拠出年金への掛金支払額等 (百万円)	312	325
計 (7) + (8)	582	570

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度から費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,757円08銭	1株当たり純資産額	1,815円17銭
1株当たり当期純利益	206円29銭	1株当たり当期純利益	82円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円27銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,492	32,914
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,552	31,996
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	939	917
普通株式の発行済株式数(千株)	18,172	18,172
普通株式の自己株式数(千株)	215	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,957	17,627

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,685	1,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,685	1,471
期中平均株式数(千株)	17,868	17,902
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,005	1,915
(うち新株予約権)	(2,005)	(1,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,649	1,292
受取手形	1,361	1,389
電子記録債権	—	4,906
売掛金	15,875	14,732
製品	663	498
原材料	509	283
仕掛品	726	595
貯蔵品	223	220
前払費用	2	2
関係会社短期貸付金	602	1,418
未収入金	1,138	3,166
繰延税金資産	934	850
その他	519	636
流動資産合計	28,206	29,994
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,458	4,383
構築物（純額）	363	320
機械及び装置（純額）	3,636	3,389
車両運搬具（純額）	11	4
工具、器具及び備品（純額）	1,679	2,039
土地	3,337	3,420
建設仮勘定	140	102
有形固定資産合計	13,626	13,661
無形固定資産		
借地権	129	131
ソフトウェア	83	77
その他	13	13
無形固定資産合計	226	223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,442
関係会社株式	6,016	3,779
出資金	0	0
関係会社出資金	1,148	1,923
関係会社長期貸付金	886	1,385
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1	7
その他	35	75
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,212	10,610
固定資産合計	25,065	24,495
資産合計	53,271	54,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,190	1,364
買掛金	9,699	9,674
1年内償還予定の社債	500	3,000
短期借入金	450	3,100
1年内返済予定の長期借入金	1,223	—
リース債務	737	962
未払金	1,360	2,400
未払法人税等	539	242
未払費用	982	1,109
預り金	57	136
関係会社預り金	965	954
賞与引当金	988	1,017
製品保証引当金	149	167
設備関係支払手形	176	143
その他	1	62
流動負債合計	19,020	24,337
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	500	500
リース債務	669	970
繰延税金負債	174	274
退職給付引当金	1,108	844
役員退職慰労引当金	134	101
投資損失引当金	427	461
固定負債合計	6,013	3,151
負債合計	25,033	27,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,548	4,548
資本剰余金		
資本準備金	4,281	4,281
資本剰余金合計	4,281	4,281
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	127	138
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	12,805	11,734
利益剰余金合計	18,572	17,511
自己株式	△108	△438
株主資本合計	27,293	25,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,096
評価・換算差額等合計	944	1,096
純資産合計	28,237	26,999
負債純資産合計	53,271	54,489



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	62,877	58,043
売上原価		
製品期首たな卸高	659	663
当期製品製造原価	53,696	50,263
合計	54,355	50,926
他勘定振替高	28	22
製品期末たな卸高	663	498
製品売上原価	53,663	50,405
売上総利益	9,213	7,638
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,388	2,507
製品保証引当金繰入額	69	89
役員報酬	358	328
給料手当及び賞与	884	973
賞与引当金繰入額	112	114
退職給付費用	55	54
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
福利厚生費	157	161
減価償却費	18	26
賃借料	83	82
研究開発費	88	116
旅費及び交通費	108	108
その他	587	493
販売費及び一般管理費合計	4,934	5,077
営業利益	4,279	2,560
営業外収益		
受取利息	13	31
受取配当金	795	629
その他	133	112
営業外収益合計	941	772
営業外費用		
支払利息	96	87
社債利息	7	7
支払補償費	8	8
為替差損	177	39
投資損失引当金繰入額	36	34
その他	31	19
営業外費用合計	357	196
経常利益	4,864	3,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	49	0
特別利益合計	49	0
特別損失		
固定資産処分損	115	36
投資有価証券評価損	15	30
関係会社株式評価損	—	2,620
特別損失合計	131	2,687
税引前当期純利益	4,781	449
法人税、住民税及び事業税	1,589	908
法人税等調整額	△168	224
法人税等合計	1,420	1,133
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,361	△683

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,464	4,548
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	—
当期変動額合計	83	—
当期末残高	4,548	4,548
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,197	4,281
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	83	—
当期変動額合計	83	—
当期末残高	4,281	4,281
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	210	210
当期末残高	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	127	127
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	127	138
別途積立金		
当期首残高	5,428	5,428
当期末残高	5,428	5,428
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,783	12,805
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△10
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	3,361	△683
当期変動額合計	3,022	△1,071
当期末残高	12,805	11,734
利益剰余金合計		
当期首残高	15,550	18,572
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	3,361	△683
当期変動額合計	3,022	△1,060
当期末残高	18,572	17,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△108	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	△0	△329
当期末残高	△108	△438
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,104	27,293
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	—
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	3,361	△683
自己株式の取得	△0	△329
当期変動額合計	3,188	△1,390
当期末残高	27,293	25,903
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,053	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	152
当期変動額合計	△109	152
当期末残高	944	1,096
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,053	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	152
当期変動額合計	△109	152
当期末残高	944	1,096
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	25,158	28,237
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	166	—
剰余金の配当	△339	△377
当期純利益又は当期純損失（△）	3,361	△683
自己株式の取得	△0	△329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	152
当期変動額合計	3,079	△1,238
当期末残高	28,237	26,999

## 6. その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、平成24年3月28日に開示済みであります。